

特別対談 次世代へとつなぐ、 持続可能な北海道を目指して

行政にしかできないこともあれば、民間企業だからできることもある。互いに役割を補完しながら次世代へとつなぐ、持続可能な北海道を目指して、当社代表取締役社長佐々木康行が包括連携協定を結ぶ、北海道の小玉俊宏環境生活部長と、「北海道e-水プロジェクト」や安全・安心などの取り組みについて、栗山町の「雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウス」で対談しました。

協働のきっかけ

小玉 イランカラフテ！「こんにちは」を意味するアイヌ語の挨拶です。今日はお招きいただきありがとうございます。また、北海道の水辺の環境保全に取り組む活動を支援する「北海道e-水プロジェクト」への長きにわたるご寄付に深く感謝申し上げます。

佐々木 「ジョージアサントスプレミアム」の売り上げの一部を寄付する取り組みは2008年から始め、累計1億円を突破しました。これもひとえに道民の皆さまがご愛飲くださったから、できたことです。

小玉 このほか「北海道がん対策基金」や「ピンクリボン活動」へのご支援、一昨年に制定した「飲酒運転根絶条例」に基づく啓発など、日ごろから幅広いご協力をいただき、

本当にありがとうございます。

佐々木 北海道との協働の始まりは2006年の「子どもの安全を見守る運動」です。「大人だけが子どもの安全を見守ることができない」のコンセプトのもと、子どもを事故や犯罪から守る活動を北海道に政策提案し、「赤レンガ・チャレンジ事業 第一号」として採択していただきました。これが、積極的にCSR活動に取り組むきっかけとなりました。

「共感」をエネルギーに

小玉 「赤レンガ・チャレンジ事業」は、民間の資源や機能を有効に活かしていただくことで行政課題の解決を目指す取り組みです。「子どもの安全を見守る運動」は、その後さらに広がり「安全・安心ごさんこ運動」という大きな道民

運動へと発展しました。

佐々木 北海道の活性化に向けて、相互に連携・協力しながら協働事業に取り組むため、2014年に北海道と「包括連携協定」を締結できたこともCSR活動を推進する上で大きな後押しになりました。

小玉 考えてみれば地域課題について、行政だけで頭を悩ませるよりも解決策を持つ民間企業や市民団体の皆さまと一緒に取り組むほうが効率的です。地域課題の解決に向けた素晴らしい提案はオープンに受け付けています。

佐々木 地域の役に立っているという実感が持てれば、社員のモチベーションも高まり新しい活動につながっていきます。

小玉 私たちが今いる、「こ」雨煙別小学校「コカ・コーラ環境ハウス」は、閉校になった木造二階建て校舎

のが我々行政の役割でしょう。私は「課題と資源の棚卸し作業と呼んでいます。知恵や資源をお互いに持ち寄って組み合わせれば、解決できる地域課題も少なくないはずです。

佐々木 これからも持続可能な北海道を目指し、我々にできる活動を続けていきたいと思っています。今日はどうもありがとうございます。

(栗山町「雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウス」にて収録)



北海道環境生活部長
小玉 俊宏氏

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
代表取締役社長
佐々木 康行

を残したいという地元の方々の声に応え、御社が宿泊研修施設としての再生に協力したと伺いました。行政だけでは難しい課題も、「共感」をエネルギーに産学官民が協働すれば実現できる。この建物はまさにその象徴だと思います。

安全・安心な まちづくりのために

佐々木 昨年末は防災功労者として北海道知事より「北海道社会貢献賞」をいただきまして、大変光栄に思っています。

小玉 昨年8月には台風災害のあった地域へ飲料水の提供にご尽力いただきました。災害時にいち早く給水や輸送活動に動いていただけことは非常に助かりました。自動販売機から無料で飲み物が提供されるフリーバンドや、電光掲示板での災害情報の配信も頼りになりました。

佐々木 災害対応型の自動販売機は全道に約1,300台。情報発信や、飲料の無償提供など緊急対応可能なツールとして活躍でき、うれしく思っています。

知恵と資源を持ち寄って

小玉 2020年にアイヌ文化の

復興等のナショナルセンターである民族共生象徴空間が白老町に整備されます。多くの方に来ていただくため、国や北海道は魅力あるアイヌ文化のPRに力を入れています。また、北海道の素晴らしさを伝える取り組みとして外国人観光客に対する事業をさらに進めていく計画です。

佐々木 とてもタイムリーなお話だと思いました。実は、道内の外国人旅行者が増えているとのこと、自動販売機の多言語表示を行うほか、電光掲示板のメッセージを英語で配信する取り組みを開始したところです。

小玉 なるほど、自動販売機はまだ多彩に活用できそうですね。
佐々木 我々はお客さまを消費者ではなく生活者と捉えています。商品の売上に限定せず、より広い発想でお役に立ちたいと考えています。

小玉 行政サービスも同じです。サービスを提供する側、受ける側と線を引くのではなく、同じ目線に立つて、よりよいまちづくりを一緒に考える姿勢こそが大切だと思います。

佐々木 CSR活動も自社だけの取り組みとせず、さまざまな企

